



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 英和株式会社

上場取引所 東

コード番号 9857

URL <http://www.eiwa-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,512	0.5	△2	—	52	△34.9	12	△78.8
29年3月期第1四半期	6,481	△4.9	48	△15.0	80	25.0	59	142.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 16百万円(△65.7%) 29年3月期第1四半期 46百万円(40.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	2.00	—	—	—
29年3月期第1四半期	9.41	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,103	—	8,550	42.5	—	—
29年3月期	22,255	—	8,680	39.0	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,550百万円 29年3月期 8,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	5.00	—	23.00	28.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	21.00	26.00	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 29年3月期期末配当金23円には、記念配当2円を含んでおります

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	15,000	4.2	300	△5.7	330	△7.0	211	△9.3	33.34	—
通期	34,200	4.0	980	△1.6	1,020	△3.0	663	△3.0	104.75	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	6,470,000株	29年3月期	6,470,000株
30年3月期1Q	140,876株	29年3月期	140,876株
30年3月期1Q	6,329,124株	29年3月期1Q	6,329,176株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等の継続を背景に、個人消費や設備投資は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとする新興国経済や欧米諸国の今後の動向などに不確実性が残る構図から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、一部に改善の遅れは見られるものの、設備稼働率は高い状態を維持しており、設備投資についても、生産性向上を目的にIoT等のビッグデータを活用した生産設備の自動化や老朽化した設備の効率化投資の実施に向け検討が進められています。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を新たに掲げ、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競争が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として取り組んでまいりました。具体的には、今後伸長が見込まれるIoTを始めとする製造現場での生産性向上への取組に貢献すべく、システム・エンジニアリングやフィールドサービス対応力の強化によるワンストップ提案営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、顧客ニーズに対応する新商材の発掘などに全国の営業拠点網を活用しながら積極的に取り組んでまいりました。

その結果、官公庁や運輸業向けの産業車両の受注が堅調に推移した他、鉄鋼製品製造業での生産設備の老朽化更新需要は好調に推移した一方で、化学品製造業や電力会社向けの需要については前年度に大型定期修理需要があった反動で減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は65億12百万円（前年同四半期比0.5%増）、売上総利益10億26百万円（同3.3%減）、営業損失2百万円（前年同四半期は営業利益48百万円）、経常利益52百万円（前年同四半期比34.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（同78.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億52百万円減少し、201億3百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ23億5百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億22百万円減少し、115億52百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が17億43百万円、賞与引当金が2億75百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の配当による減少が1億45百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が12百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、85億50百万円となりました。その結果、自己資本比率は42.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、現時点では平成29年5月15日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,080	3,366,759
受取手形及び売掛金	12,880,414	10,575,284
電子記録債権	1,512,669	1,604,065
たな卸資産	510,820	900,696
その他	318,467	323,510
貸倒引当金	△1,398	△1,187
流動資産合計	18,874,053	16,769,129
固定資産		
有形固定資産	1,455,396	1,445,508
無形固定資産	88,594	79,210
投資その他の資産		
その他	1,887,457	1,856,942
貸倒引当金	△50,054	△47,530
投資その他の資産合計	1,837,402	1,809,412
固定資産合計	3,381,393	3,334,131
資産合計	22,255,447	20,103,260
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,744,724	4,000,766
電子記録債務	5,148,745	5,349,071
1年内返済予定の長期借入金	260,000	360,000
未払法人税等	242,018	23,207
賞与引当金	409,071	133,620
役員賞与引当金	22,500	9,275
その他	403,099	473,704
流動負債合計	12,230,158	10,349,643
固定負債		
長期借入金	770,388	630,320
引当金	196,429	19,056
退職給付に係る負債	354,649	366,350
その他	23,289	186,893
固定負債合計	1,344,756	1,202,620
負債合計	13,574,915	11,552,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	5,451,342	5,318,409
自己株式	△50,822	△50,822
株主資本合計	8,501,469	8,368,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,620	123,118
為替換算調整勘定	11,996	10,126
退職給付に係る調整累計額	52,445	49,215
その他の包括利益累計額合計	179,062	182,460
純資産合計	8,680,532	8,550,997
負債純資産合計	22,255,447	20,103,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,481,420	6,512,843
売上原価	5,419,658	5,486,509
売上総利益	1,061,762	1,026,333
販売費及び一般管理費	1,013,505	1,028,655
営業利益又は営業損失(△)	48,256	△2,321
営業外収益		
受取利息	695	1,143
受取配当金	5,075	5,323
仕入割引	5,082	4,339
保険返戻金	22,557	38,052
為替差益	-	229
その他	5,038	10,256
営業外収益合計	38,449	59,345
営業外費用		
支払利息	2,775	2,045
支払保証料	2,222	2,250
為替差損	230	-
その他	1,334	587
営業外費用合計	6,562	4,883
経常利益	80,142	52,140
税金等調整前四半期純利益	80,142	52,140
法人税、住民税及び事業税	9,463	12,943
法人税等調整額	11,132	26,559
法人税等合計	20,596	39,502
四半期純利益	59,545	12,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,545	12,637

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	59,545	12,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,804	8,497
為替換算調整勘定	△1,350	△1,870
退職給付に係る調整額	1,385	△3,229
その他の包括利益合計	△12,770	3,397
四半期包括利益	46,775	16,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,775	16,035
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これに伴い、固定負債の「引当金」に計上していた当社の役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分162百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく要支給額を固定負債の「引当金」に計上しております。

3. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高(千円)			
	平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率(%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	3,307,183	3,241,440	△2.0	49.8
環境計測・分析機器	610,851	526,165	△13.9	8.0
測定・検査機器	337,915	422,585	25.1	6.5
産業機械	2,225,470	2,322,650	4.4	35.7
合計	6,481,420	6,512,843	0.5	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(工業用計測制御機器)

鉄鋼製品製造業では定期修理に伴う機器更新需要が伸長しましたが、化学品製造業では前年度の大型定期修理需要の反動により減少しました。また、前年度に引き続き生産調整を行っている船用ディーゼルエンジンに搭載される工業用センサーの販売も減少しました。

(環境計測・分析機器)

水質分析・排ガス分析機器の販売に取り組みましたが、工業用計測制御機器同様、化学品製造業向け大型定期修理需要の反動により減少しました。

(測定・検査機器)

老朽化した生産設備の保守点検に使用される保安メンテナンス機器の需要が堅調であった他、電気機器・精密機器製造業や化学品製造業向けの大口の試験装置や検査機器の販売により伸長しました。

(産業機械)

前年業績を牽引した化学品製造業向け大型定期修理に伴うポンプ・バルブの販売は減少しましたが、社会インフラ向け産業車両の販売や、機械製造業向け省エネポンプの販売が伸長しました。